

第31回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成24年3月1日

旭川市経済観光部経済総務課

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第 1回調査	平成 9年12月	第 2回調査	平成10年 2月
第 3回調査	平成10年 6月	第 4回調査	平成10年 8月
第 5回調査	平成10年11月	第 6回調査	平成11年 2月
第 7回調査	平成11年 8月	第 8回調査	平成11年11月
第 9回調査	平成12年 2月	第10回調査	平成12年 8月
第11回調査	平成13年 2月	第12回調査	平成13年 8月
第13回調査	平成14年 2月	第14回調査	平成14年 7月
第15回調査	平成15年 1月	第16回調査	平成15年 7月
第17回調査	平成16年 2月	第18回調査	平成16年 8月
第19回調査	平成17年 2月	第20回調査	平成17年 8月
第21回調査	平成18年 1月	第22回調査	平成18年 8月
第23回調査	平成19年 2月	第24回調査	平成19年 9月
第25回調査	平成20年 2月	第26回調査	平成20年 8月
第27回調査	平成21年 2月	第28回調査	平成22年 8月
第29回調査	平成23年 2月	第30回調査	平成23年 8月
第31回調査	平成24年 2月		

※平成21年8月及び平成22年2月は、別事業により類似した調査を実施したため、本調査は省略した。

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220 社
回答数	83 社 (回収率 37.7 %)

(3) 調査項目

① 基本情報(業種, 資本金, 従業員)	⑧ 貸し渋りの状況
② 現在の業況	⑨ 設備投資の予定
③ 資金繰りの状況	⑩ 新分野進出, 新技術開発
④ 東日本大震災による影響(震災直後)	⑪ 借入金の状況
⑤ 東日本大震災による影響(現在)	⑫ 市制度融資の利用予定
⑥ 円高による影響	⑬ 経営上の課題
⑦ 今後の経営環境	⑭ 行政施策に対する意見

(4) 調査期間

平成24年1月25日 ～ 平成24年2月17日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	18	24	15	6	20		83
構成比	21.7%	28.9%	18.1%	7.2%	24.1%		100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数	1	2					3
	構成比	1.2%	2.4%					3.6%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	4	4	1	1	6		16
	構成比	4.8%	4.8%	1.2%	1.2%	7.2%		19.3%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	7	11	12	3	10		43
	構成比	8.4%	13.3%	14.5%	3.6%	12.0%		51.8%
3,000万円以上	企業数	6	7	2	2	2		19
	構成比	7.2%	8.4%	2.4%	2.4%	2.4%		22.9%
個人事業主	企業数					2		2
	構成比					2.4%		2.4%
無回答	企業数							
	構成比							
合計	企業数	18	24	15	6	20		83
	構成比	21.7%	28.9%	18.1%	7.2%	24.1%		100.0%

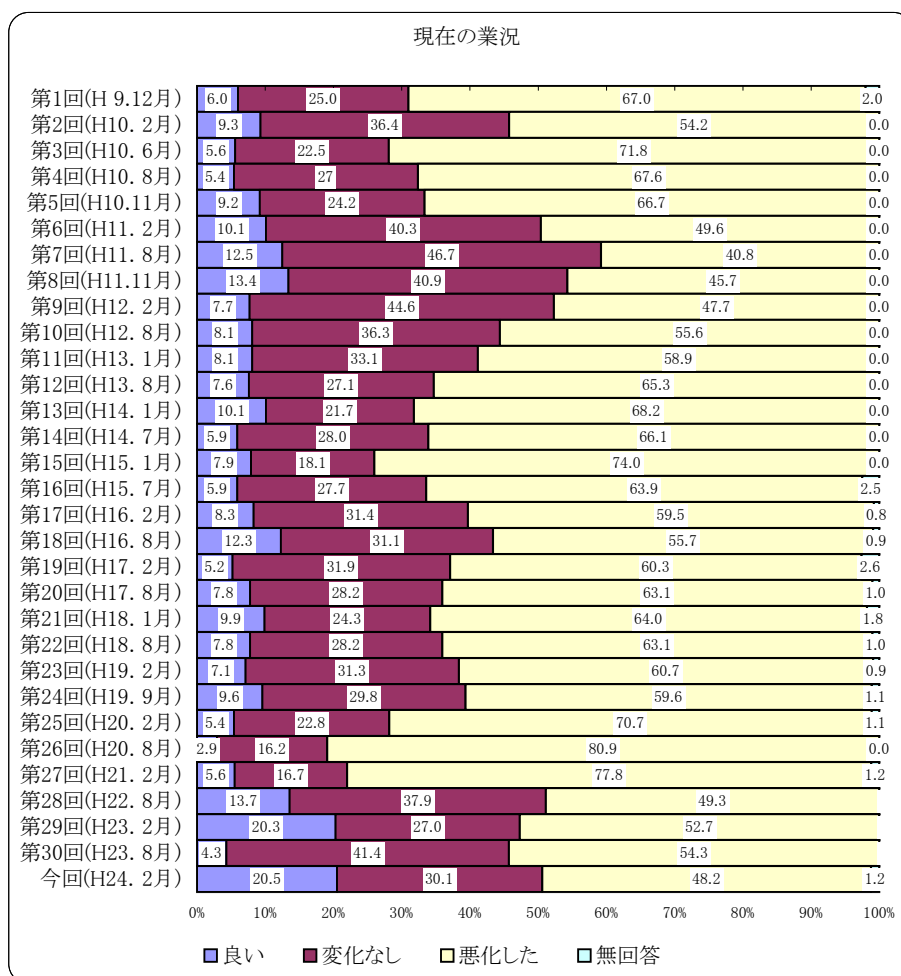
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	6	8	5		6		25
	構成比	7.2%	9.6%	6.0%		7.2%		30.1%
10人以上 30人未満	企業数	8	11	6	1	8		34
	構成比	9.6%	13.3%	7.2%	1.2%	9.6%		41.0%
30人以上 50人未満	企業数	1	3	3	2	1		10
	構成比	1.2%	3.6%	3.6%	2.4%	1.2%		12.0%
50人以上	企業数	3	2	1	2	4		12
	構成比	3.6%	2.4%	1.2%	2.4%	4.8%		14.5%
無回答	企業数				1	1		2
	構成比				1.2%	1.2%		2.4%
合計	企業数	18	24	15	6	20		83
	構成比	21.7%	28.9%	18.1%	7.2%	24.1%		100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

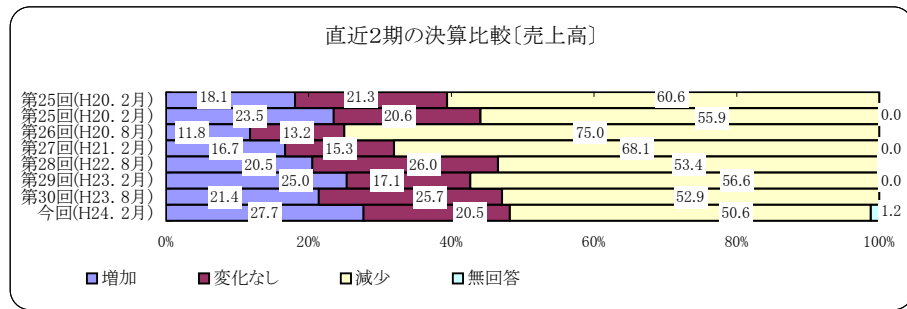
企業の業況判断では、「良い」が20.5%、「変化なし」が30.1%、「悪化した」が48.2%となっており、「良い」と感じている企業が前回調査から16.2ポイント増となり、昨年同時期と同程度の水準となった。



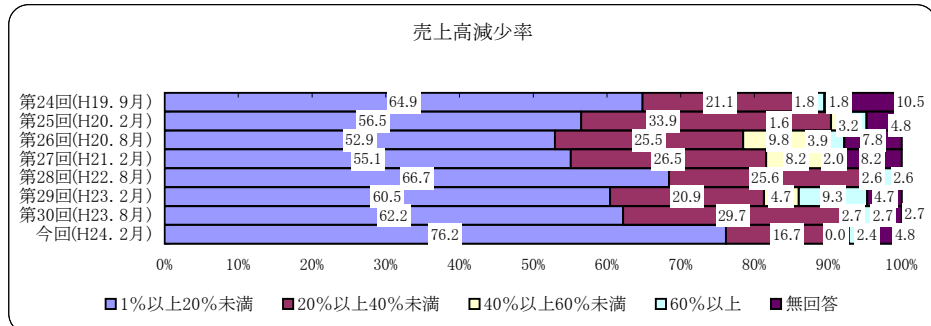
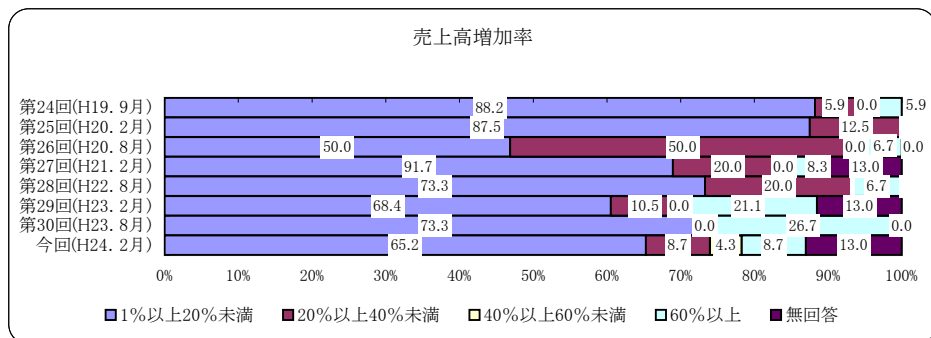
		左:企業数		右:構成比		
業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造	1	1.2%	2	2.4%		18
建設	4	4.8%	10	12.0%		24
卸・小売	4	4.8%	5	6.0%	1	15
運輸・倉庫	3	3.6%	1	2.4%		6
サービス	5	6.0%	7	8.4%		20
その他						
合計	17	20.5%	25	30.1%	1	83

(2) 直近2期の決算書比較による売上高の状況

直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が27.7%で、前回調査時と比較すると6.3ポイント増となっているものの、「変化なし」が20.5%で5.2ポイント減、「減少した」が50.6%で2.3ポイント減となっており、依然として約5割の企業が減少している。



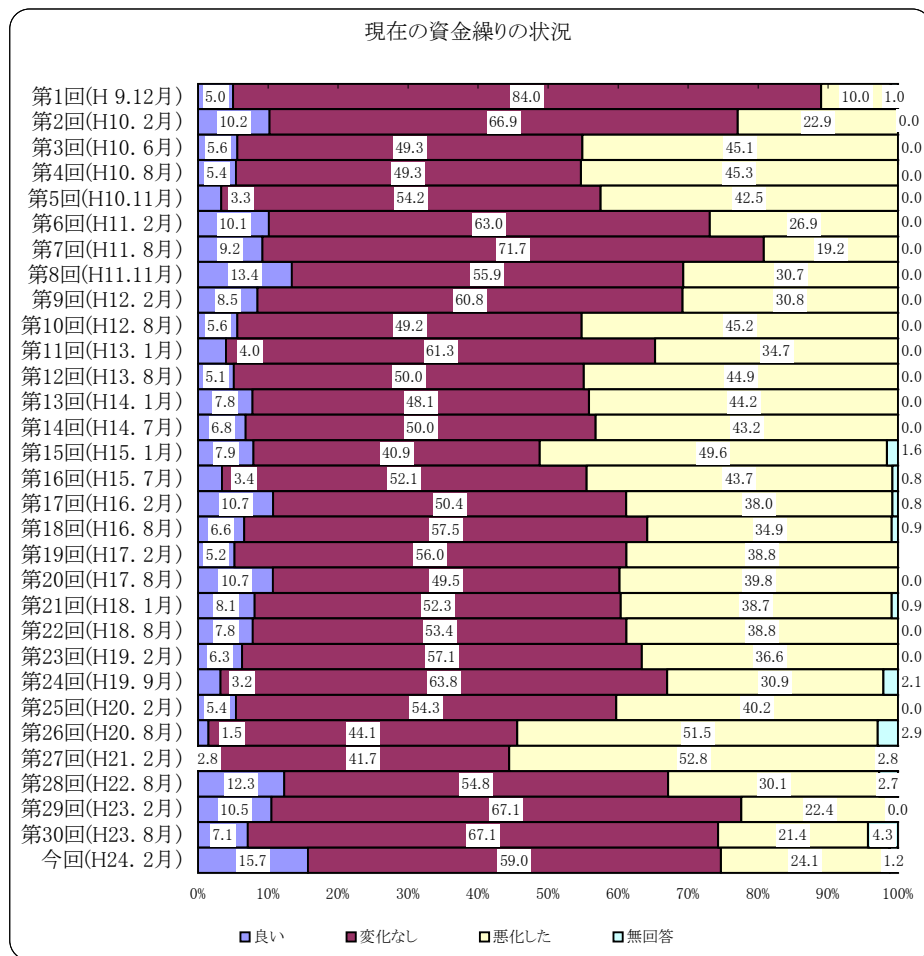
業種	回答	増加した		変化なし		減少した		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造		2	2.4%			16	19.3%			18
建設		3	3.6%	9	10.8%	11	13.3%	1	1.2%	24
卸・小売		8	9.6%	3	3.6%	4	4.8%			15
運輸・倉庫		3	3.6%	1	1.2%	2	2.4%			6
サービス		7	8.4%	4	4.8%	9	10.8%			20
その他										
合計		23	27.7%	17	20.5%	42	50.6%	1	1.2%	83



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率					
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他
「増加」と答えた企業数		3	3	8	3	6	
1%以上20%未満	3	100.0%	1	5	2	4	
20%以上40%未満			1	1			
40%以上60%未満			1				
60%以上				2			
無回答					1	2	
延べ数(小計)		3	3	8	3	6	
「減少」と答えた企業数		16	11	4	2	9	
1%以上20%未満	13	81.3%	8	2	2	7	
20%以上40%未満	2	12.5%	2	1		2	
40%以上60%未満							
60%以上	1	6.3%					
無回答			1	1			
延べ数(小計)		16	11	4	2	9	
回答延べ数		19	14	12	5	15	

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」が15.7%で8.6ポイント増,「変化なし」が59.0%で8.1ポイント減,「悪化した」が24.1%で2.7ポイントの増となっており,若干の改善傾向が窺える。

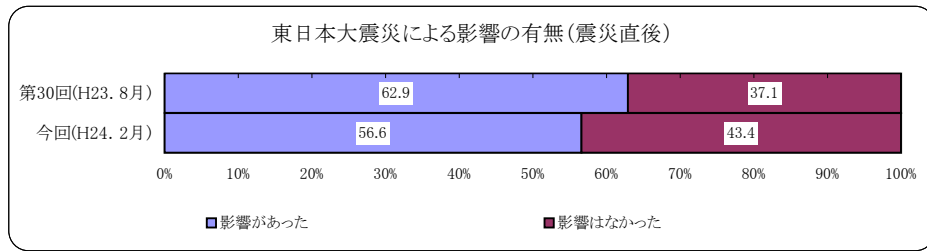


		左:企業数				右:構成比	
業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計	
製造	1	1.2%	8	9.6%	9	10.8%	18
建設	5	6.0%	13	15.7%	5	6.0%	24
卸・小売	2	2.4%	11	13.3%	2	2.4%	15
運輸・倉庫	3	3.6%	2	2.4%	1	1.2%	6
サービス	2	2.4%	15	18.1%	3	3.6%	20
その他							
合計	13	15.7%	49	59.0%	20	24.1%	83

(4)-① 東日本大震災による影響(震災直後)

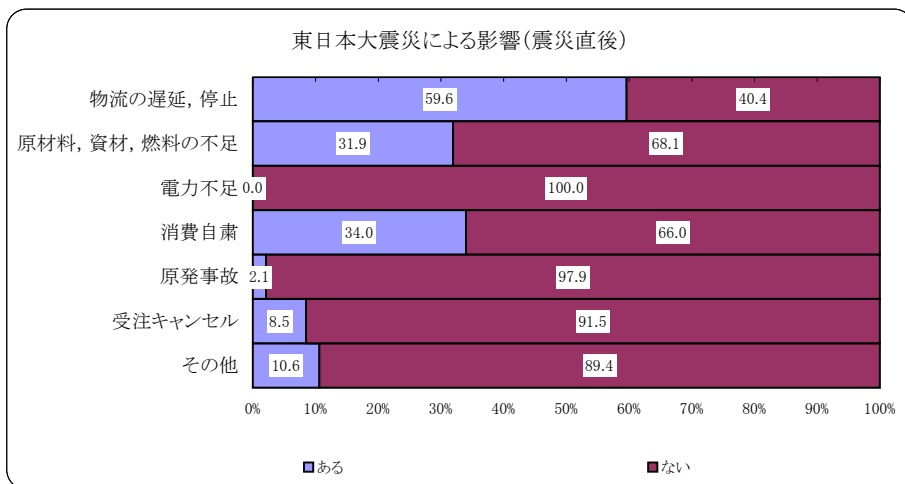
東日本大震災直後、「影響があった」企業は56.6%、「影響はなかった」と回答した企業は43.4%となっている。

影響の具体的内容で、回答のあった上位を見ると、「物流の遅延、停止」が59.6%と多く、次いで「消費自粛」「原材料、資材、燃料の不足」と続く結果となった。



業種	回答	影響があった	影響はなかった	合計
製造	12	14.5%	6	7.2%
建設	13	15.7%	11	13.3%
卸・小売	11	13.3%	4	4.8%
運輸・倉庫	3	3.6%	3	3.6%
サービス	8	9.6%	12	14.5%
その他				
合計	47	56.6%	36	43.4%

左:企業数 右:構成比



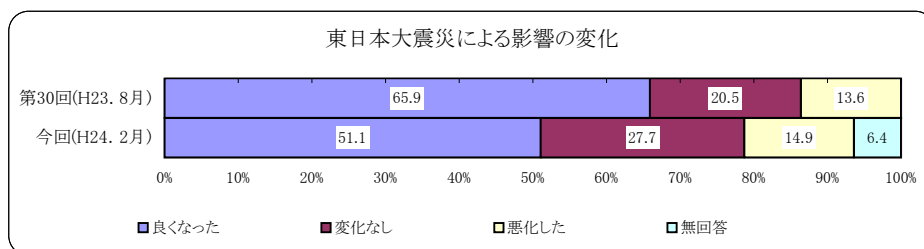
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「影響有」と答えた企業数		12	13	11	3	8		47
物流の遅延、停止	7: 58.3%	6: 46.2%	9: 81.8%	1: 33.3%	5: 62.5%			28: 59.6%
原材料、資材、燃料	6: 50.0%	3: 23.1%	3: 27.3%	1: 33.3%	2: 25.0%			15: 31.9%
電力不足								
消費自粛	5: 41.7%	5: 38.5%	5: 45.5%	1: 33.3%				16: 34.0%
原発事故		1: 7.7%						1: 2.1%
受注キャンセル		1: 7.7%	2: 18.2%		1: 12.5%			4: 8.5%
その他	3: 25.0%	1: 7.7%	1: 9.1%					5: 10.6%
回答延べ数		21	17	20	3	8		69

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(4)-② 東日本大震災による影響の変化(設問(4)-①で「影響があった」と答えた47社の回答)

東日本大震災による影響の変化は「良くなった」が51.1%、「変化なし」が27.7%、「悪化した」が14.9%と、依然として影響を受けている企業が4割以上となっている。



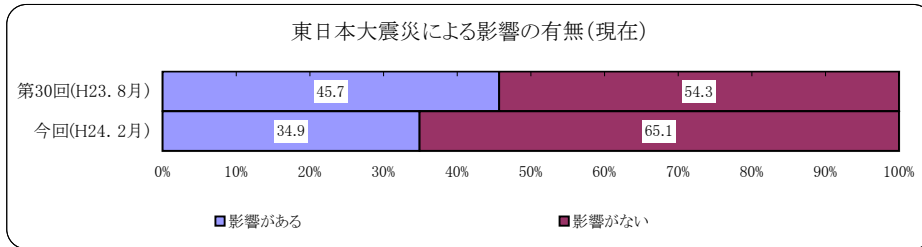
業種 \ 回答	良くなった	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造	7: 14.9%	3: 6.4%	2: 4.3%		12
建設	5: 10.6%	4: 8.5%	2: 4.3%	2: 4.3%	13
卸・小売	7: 14.9%	3: 6.4%	1: 2.1%		11
運輸・倉庫	2: 4.3%	1: 2.1%			3
サービス	3: 6.4%	2: 4.3%	2: 4.3%	1: 2.1%	8
その他					
合計	24: 51.1%	13: 27.7%	7: 14.9%	3: 6.4%	47

左:企業数 右:構成比

(5) 東日本大震災による影響(現在)

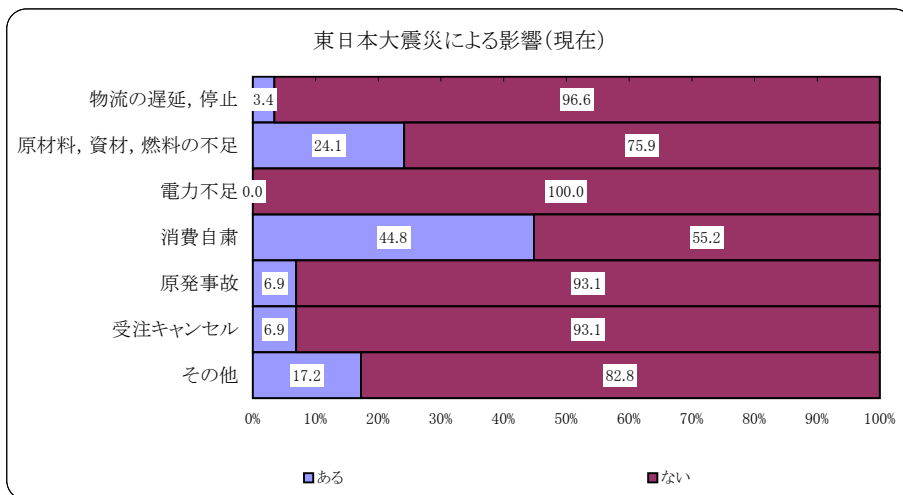
現在の東日本大震災による影響は、「影響がある」企業は34.9%で前回調査時に比べ10.8ポイント減、「影響がない」と回答した企業は65.1%で10.8ポイント増となり、徐々に改善傾向にあることが窺える。

現在の影響の具体的内容は、「物流の遅延、停止」の影響の割合は大幅に減少したものの、「消費自粛」による影響が続いている。



業種	回答	影響がある	影響がない	合計	
製造	7	8.4%	11	13.3%	18
建設	10	12.0%	14	16.9%	24
卸・小売	7	8.4%	8	9.6%	15
運輸・倉庫	1	1.2%	5	6.0%	6
サービス	4	4.8%	16	19.3%	20
その他					
合計	29	34.9%	54	65.1%	83

左:企業数 右:構成比



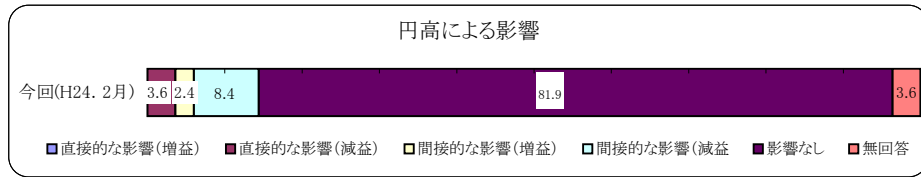
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率					
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他
「ある」と答えた企業数		7	10	7	1	4	
物流の遅延、停止		1	10.0%				1
原材料、資材、燃料	2	28.6%	1	10.0%	3	42.9%	1
電力不足					1	33.3%	
消費自粛	5	71.4%	5	50.0%	2	28.6%	1
原発事故			1	10.0%	1	14.3%	
受注キャンセル	1	14.3%		1	14.3%		
その他	2	28.6%	2	20.0%		1	7.1%
回答延べ数		10	10	7	2	1	

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(6) 円高の影響

円高による影響は、81.9%の企業が「影響なし」と回答しているが、直接または間接的な影響により減益となった企業が14.4%となっている。



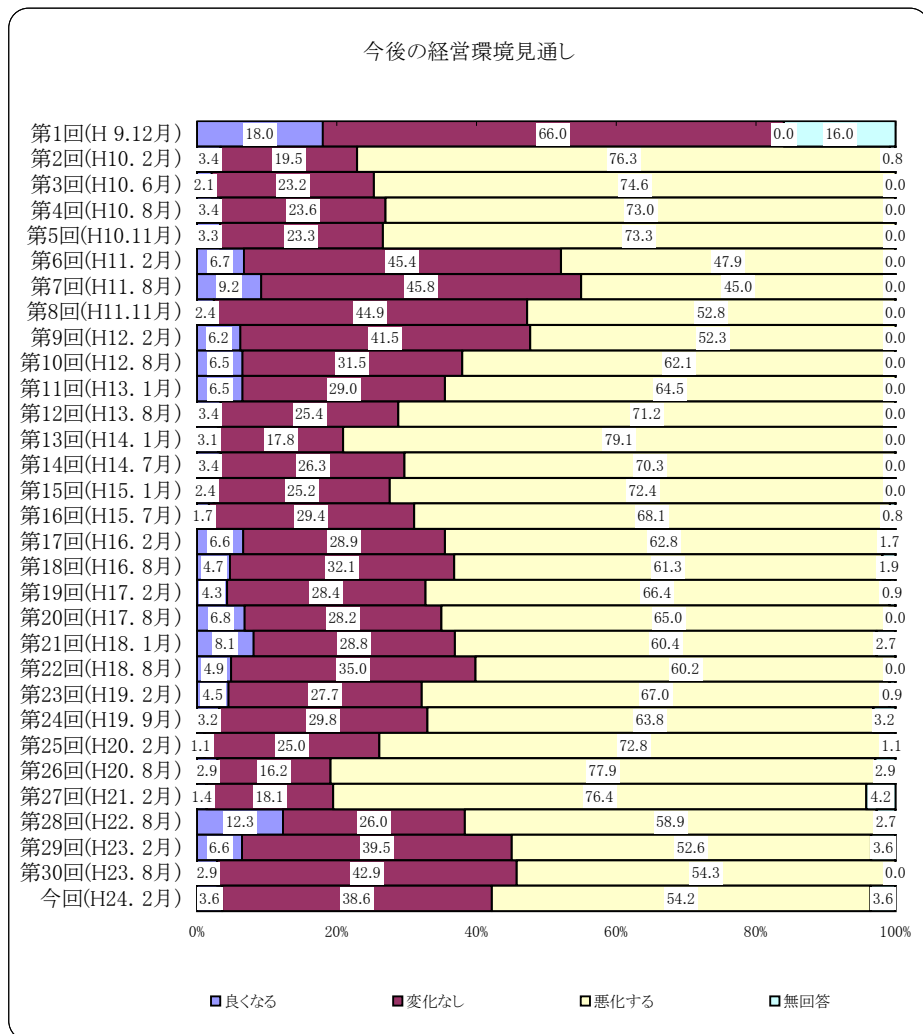
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		3	3	4	2			12
直接的な影響(増益)								
直接的な影響(減益)	1: 1.2%	1: 1.2%	1: 1.2%	1: 1.2%				3: 3.6%
間接的な影響(増益)				2: 2.4%				2: 2.4%
間接的な影響(減益)	2: 2.4%	2: 2.4%	1: 1.2%	2: 2.4%				7: 8.4%
影響なし	15: 18.1%	19: 22.9%	11: 13.3%	4: 4.8%	19: 22.9%			68: 81.9%
無回答			2: 2.4%		1: 1.2%			3: 3.6%
合計		18	24	15	6	20		83

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(7) 今後の経営環境見通し

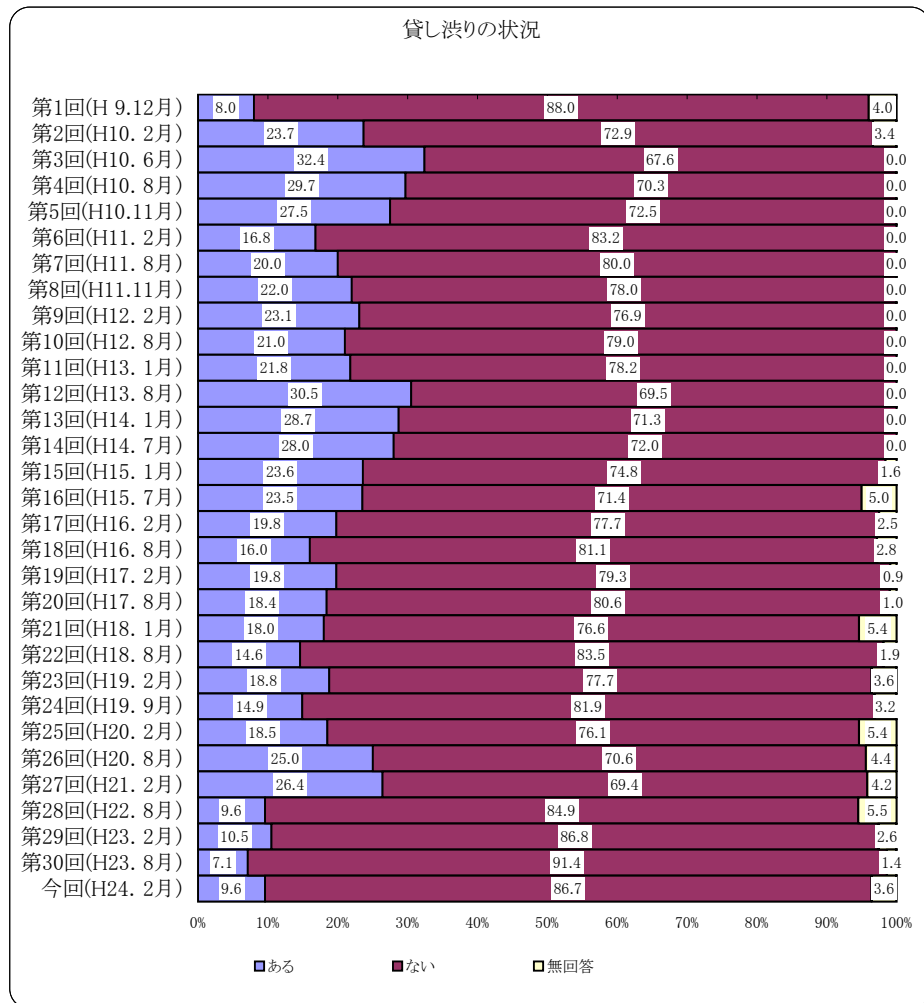
今後の経営環境(業況、資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」が3.6%、「変化なし」が38.6%、「悪化する」が54.2%で、前回調査時から大きな変化は見られず、依然として、先行きに明るい兆しを感じている企業が少ないことが窺える。



		左:企業数				右:構成比				
業種	回答	良くなる		変化なし		悪化する		無回答		合計
製造	2	2.4%	3	3.6%	12	14.5%	1	1.2%	18	
建設	1	1.2%	9	10.8%	12	14.5%	2	2.4%	24	
卸・小売			8	9.6%	7	8.4%			15	
運輸・倉庫			3	3.6%	3	3.6%			6	
サービス			9	10.8%	11	13.3%			20	
その他										
合計	3	3.6%	32	38.6%	45	54.2%	3	3.6%	83	

(8) 貸し渋りの状況

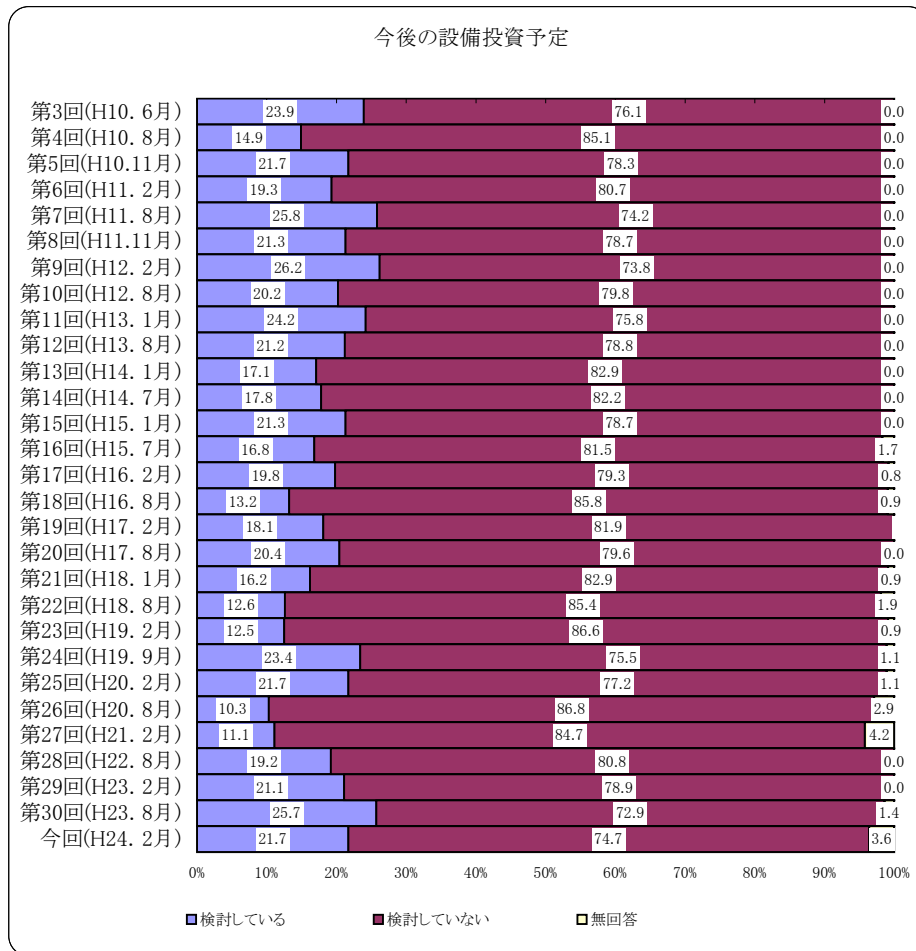
貸し渋りを感じたことについては、「ある」が9.6%、「ない」が86.7%で、前回調査時から大きな変化は見られなかった。第28回調査時から「ある」が大幅に減少しており、緊急保証制度や中小企業等金融円滑化法等の政策効果が一定程度現れているものと推察できる。



業種	回答	左:企業数		右:構成比	
		ある	ない	無回答	合計
製造		4	14		18
建設		2	20	2	24
卸・小売			14	1	15
運輸・倉庫			6		6
サービス		2	18		20
その他					
合計		8	72	3	83

(9) 今後の設備投資予定

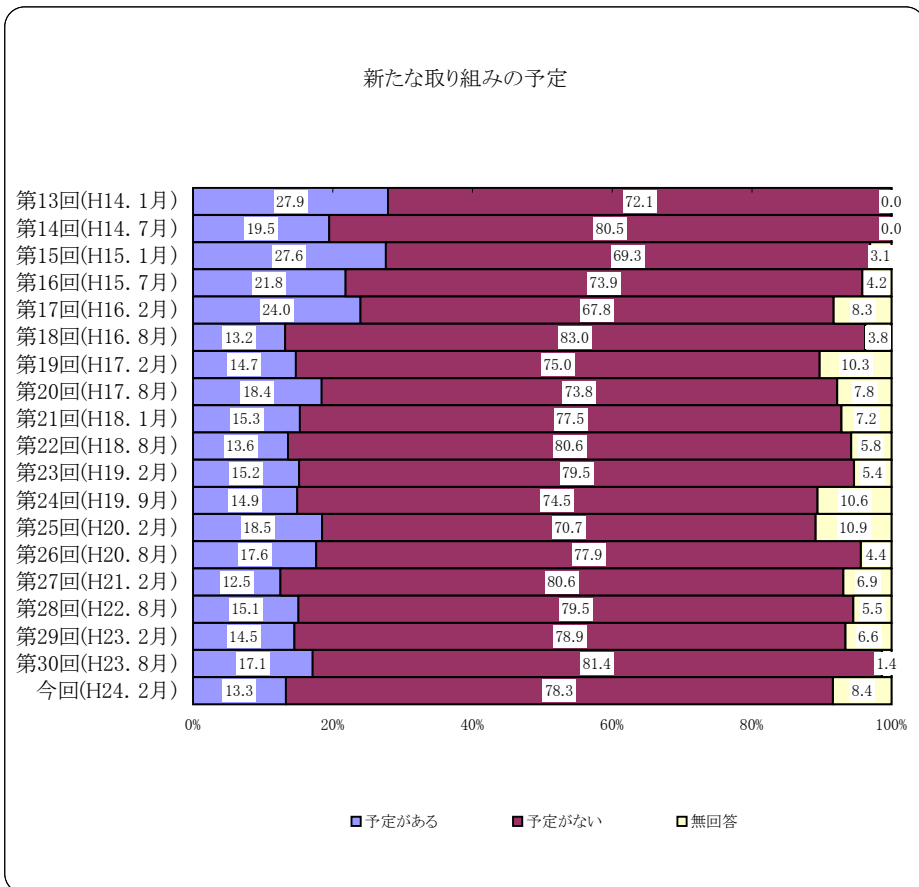
今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が21.7%で前回調査時と比較すると4.0ポイントの減、「検討していない」が74.7%で1.8ポイントの増となっており、上向き傾向にあった設備投資意欲は足踏み状態となっている。



業種	回答	左:企業数		右:構成比		合計
		検討している	検討していない	無回答		
製造		6	12			18
建設		2	19	3	3.6%	24
卸・小売		4	11			15
運輸・倉庫		2	4			6
サービス		4	16			20
その他						
合計		18	62	3	3.6%	83

(10) 新たな取り組みの予定

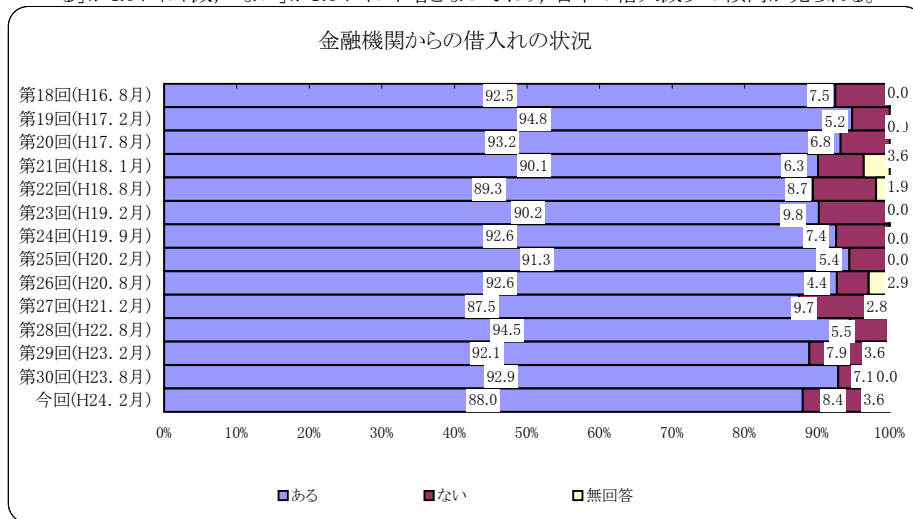
今後の新分野進出や新技術開発など新たな取り組みの実施について、「予定がある」が13.3%、「予定がない」が78.3%で、依然として新たな取り組みに慎重になっている企業が多いことが窺える。



業種 \ 回答		左:企業数 右:構成比			
		予定がある	予定がない	無回答	合計
製造		4 4.8%	12 14.5%	2 2.4%	18
建設		1 1.2%	20 24.1%	3 3.6%	24
卸・小売		2 2.4%	12 14.5%	1 1.2%	15
運輸・倉庫			6 7.2%		6
サービス		4 4.8%	15 18.1%	1 1.2%	20
その他					
合計		11 13.3%	65 78.3%	7 8.4%	83

(11)-① 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入れについて、「ある」が88.0%、「ない」が8.4%で、前回調査時と比較して「ある」が4.9ポイント減、「ない」が1.3ポイント増となっており、若干の借入減少の傾向が見られる。

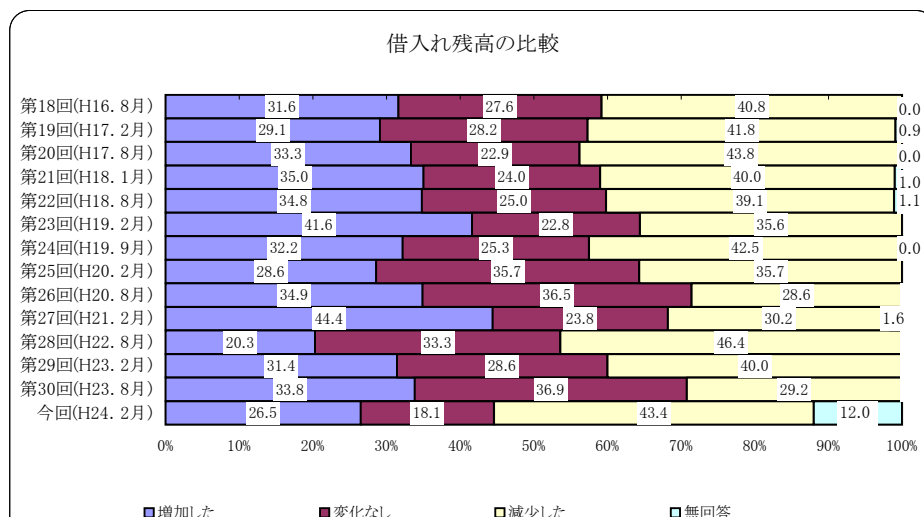


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造	17	20.5%	1	1.2%	18
建設	18	21.7%	4	2.4%	24
卸・小売	15	18.1%			15
運輸・倉庫	5	6.0%		1	6
サービス	18	21.7%	2	2.4%	20
その他					
合計	73	88.0%	7	3.6%	83

左:企業数 右:構成比

(11)-② 借入れ残高の比較(設問(11)-①「金融機関からの借入れ状況」で「ある」と答えた72社の回答)

金融機関からの借入れ残高について、「増加した」が26.5%、「変化なし」が18.1%、「減少した」が43.4%で、前回調査時と比較して「増加した」が7.3ポイント減、「変化なし」が18.8ポイント減、「減少した」が14.2ポイント増となっており、借入状況は減少傾向にある。

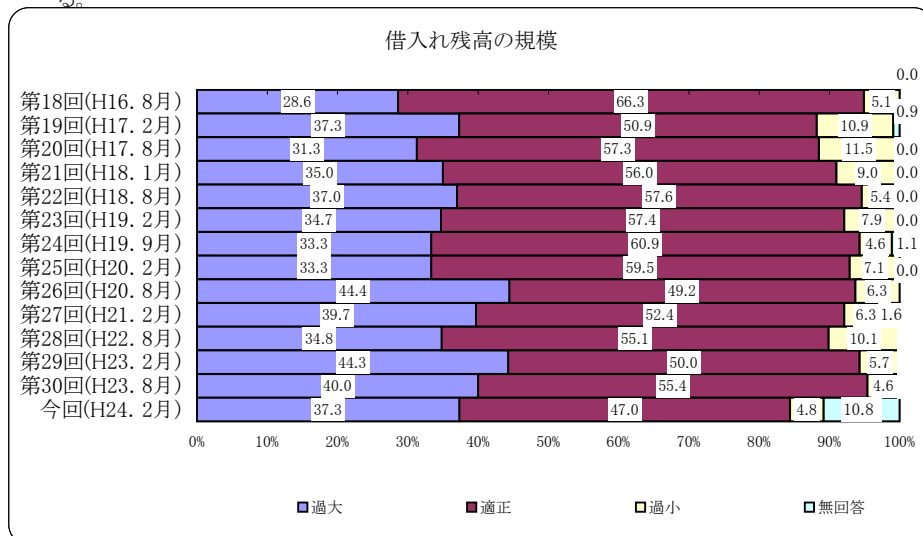


業種	回答	増加した		変化なし		減少した		無回答		合計
製造	7	8.4%	2	2.4%	8	9.6%	1	1.2%	18	
建設	3	3.6%	6	7.2%	9	10.8%	6	7.2%	24	
卸・小売	4	4.8%	4	4.8%	7	8.4%			15	
運輸・倉庫	2	2.4%			3	3.6%	1	1.2%	6	
サービス	6	7.2%	3	3.6%	9	10.8%	2	2.4%	20	
その他										
合計	22	26.5%	15	18.1%	36	43.4%	10	12.0%	83	

左:企業数 右:構成比

(11)-③ 借入れ残高の規模(設問(11)-①「金融機関からの借入れ状況」で「ある」と答えた72社の回答

金融機関からの借入れ残高規模について、「過大」が37.3%、「過小」が4.8%、「適正」が47.0%で、前回調査時と比較して「過大」が2.7ポイント減となったものの、「適正」と回答した企業も8.4ポイント減となっており、依然として約4割の企業が借入規模について何らかの懸念を感じていることが窺える。

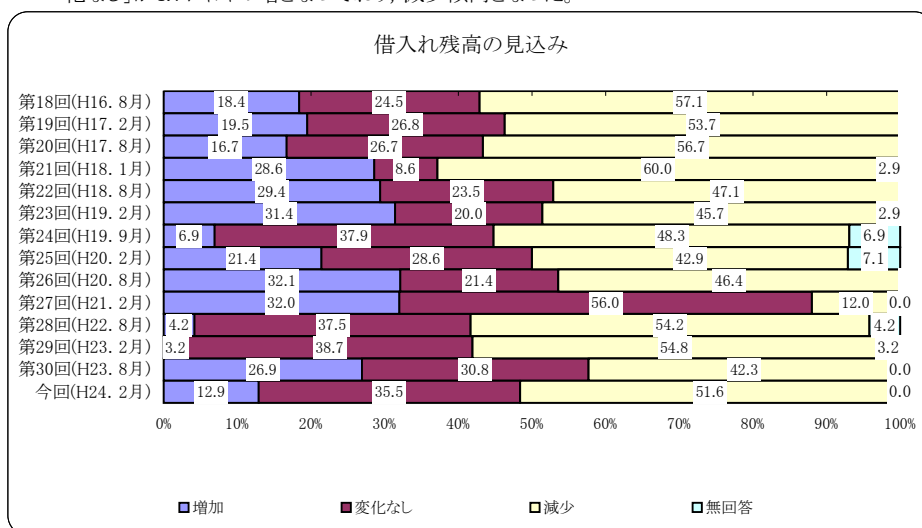


業種	回答		過大		適正		過小		無回答		合計
製造	7	8.4%	10	12.0%	1	1.2%					18
建設	7	8.4%	9	10.8%	2	2.4%	6	7.2%			24
卸・小売	4	4.8%	10	12.0%	1	1.2%					15
運輸・倉庫	1	1.2%	4	4.8%			1	1.2%			6
サービス	12	14.5%	6	7.2%			2	2.4%			20
その他											
合計	31	37.3%	39	47.0%	4	4.8%	9	10.8%			83

左:企業数 右:構成比

(11)-④ 借入れ残高の見込み(設問(11)-③「借入れ残高の規模」で「過大」と答えた31社の回答)

今後の金融機関からの借入れ残高の見込みについて、「増加」が12.9%、「減少」が51.6%、「変化なし」が35.5%で、前回調査時と比較して「増加」が14.0ポイントの減、「減少」が9.3ポイントの増、「変化なし」が4.7ポイントの増となっており、減少傾向となった。

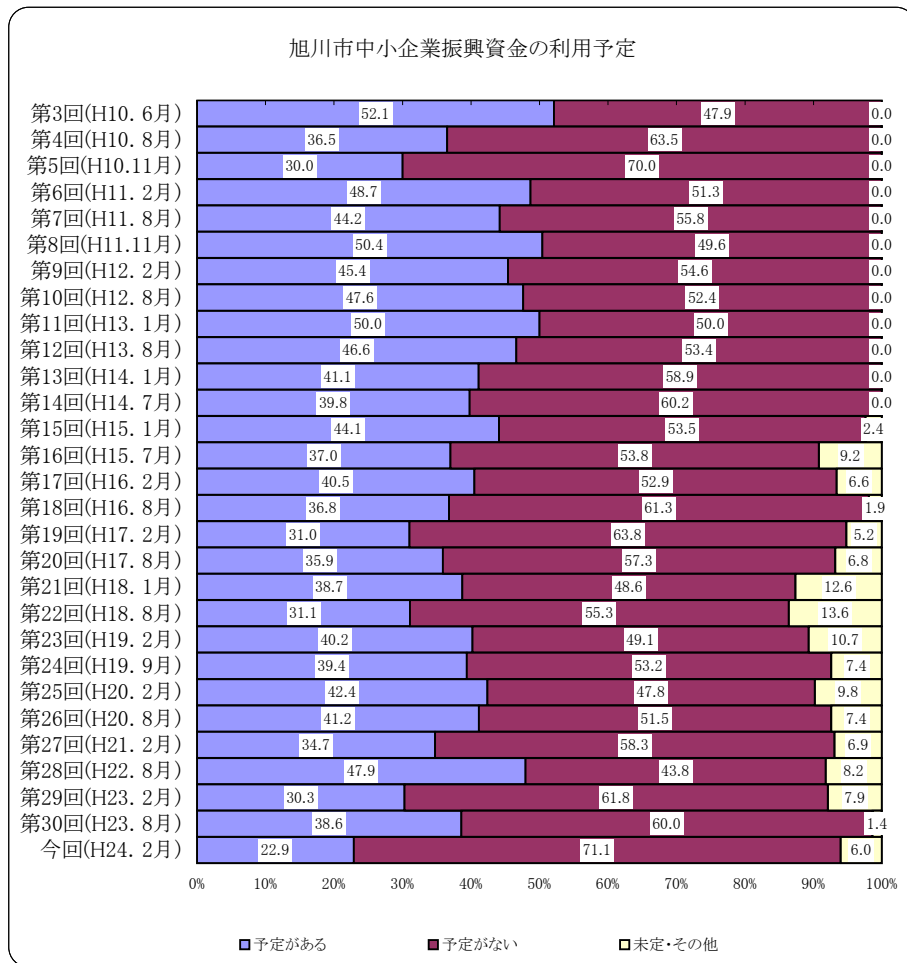


業種	回答	増加する	変化無し	減少	無回答	合計	
製造	1	3.2%	2	6.5%	4	12.9%	7
建設	1	3.2%	3	9.7%	3	9.7%	7
卸・小売			1	3.2%	3	9.7%	4
運輸・倉庫				1	3.2%	1	1
サービス	2	6.5%	5	16.1%	5	16.1%	12
その他							
合計	4	12.9%	11	35.5%	16	51.6%	31

左:企業数 右:構成比

(12) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

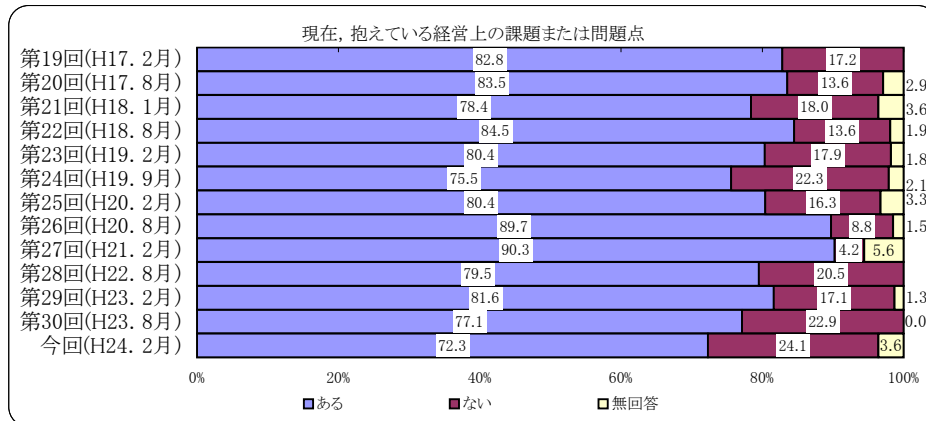
今後の旭川市融資制度の利用予定について、「予定がある」が22.5%、「予定がない」が71.1%で、前回調査時から「予定がある」が15.7ポイント減、「予定がない」が11.1ポイント増となっており、前回調査時より利用予定のある企業が減少している。



業種 \ 回答		左:企業数		右:構成比	
		予定がある	予定がない	無回答	合計
製造	5	6.0%	12	1	18
建設	5	6.0%	15	4	24
卸・小売	5	6.0%	10		15
運輸・倉庫	1	1.2%	5		6
サービス	3	3.6%	17		20
その他					
合計	19	22.9%	59	5	83

(13)-① 現在、抱えている経営上の課題又は問題点

現在、抱えている経営上の課題又は問題点について、「ある」が72.3%、「ない」が24.1%で、前回調査時と比較すると「ある」が4.8ポイントの減、「ない」が1.2ポイントの増となっているものの、依然として大半の企業が経営上の課題・問題点を抱えていることが窺える。

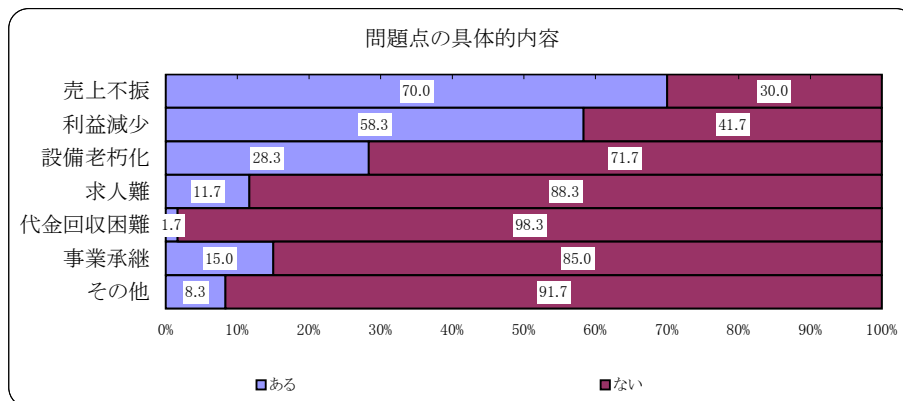


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造	15	18.1%	2	1	18
建設	16	19.3%	6	2	24
卸・小売	12	14.5%	3		15
運輸・倉庫	3	3.6%	3		6
サービス	14	16.9%	6		20
その他					
合計	60	72.3%	20	3	83

左:企業数 右:構成比

(13)-② 設問(13)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と答えた 60社の具体的内容

課題または問題点の具体的内容について回答のあった上位を見ると、「売上不振」が70.0%、「利益減少」が58.3%と多く、次いで「設備老朽化」、「事業承継」となっており、過去の調査結果と同様に依然として多くの企業が売上不振やそれに伴う利益減少に苦心していることが窺える。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率											
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計					
「ある」と答えた企業数		15	16	12	3	14		60					
売上不振	15	100.0%	9	56.3%	8	66.7%	3	100.0%	7	50.0%		42	70.0%
利益減少	11	73.3%	7	43.8%	8	66.7%	3	100.0%	6	42.9%		35	58.3%
設備老朽化	6	40.0%	2	12.5%	5	41.7%			4	28.6%		17	28.3%
求人難	1	6.7%	3	18.8%	2	16.7%			1	7.1%		7	11.7%
代金回収困難									1	7.1%		1	1.7%
事業承継			3	18.8%	2	16.7%			4	28.6%		9	15.0%
その他	2	13.3%	1	6.3%					2	14.3%		5	8.3%
回答延べ数		35	25	25	6	25						116	

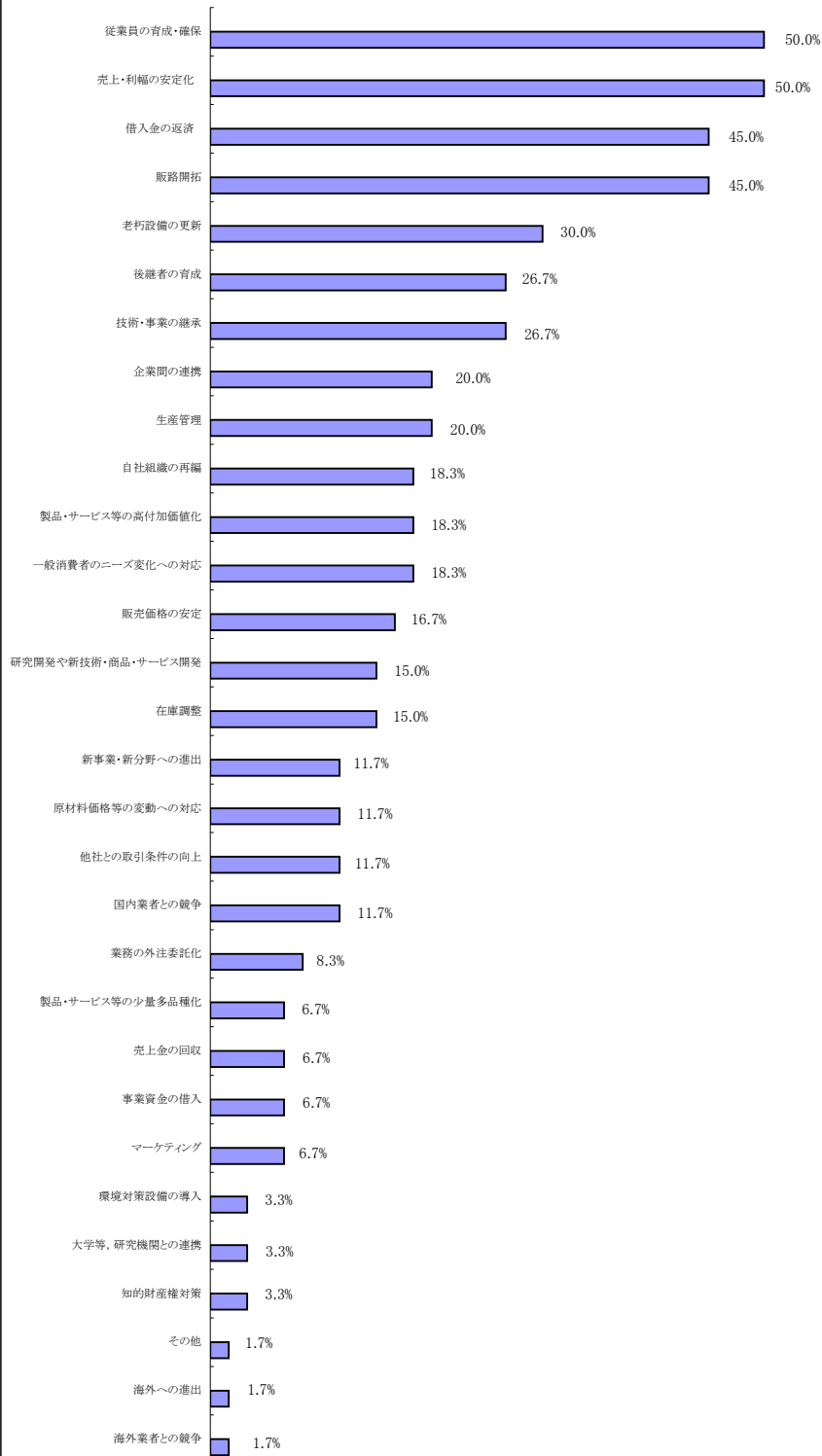
*複数回答

左:企業数 右:構成比

(13)-③ 設問(13)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と答えた 60社において、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

取り組んでいる課題等の具体的内容で回答のあった上位を見ると、「従業員の育成・確保」「売上・利幅の安定化」が50.0%と最も多く、次いで「借入金の返済」「販路開拓」「老朽設備の更新」「後継者の育成」「技術事業の承継」「企業間の連携」「生産管理」の順であり、組織面、販売面での課題解決を重視している企業が多い事が窺える。

課題具体的内容



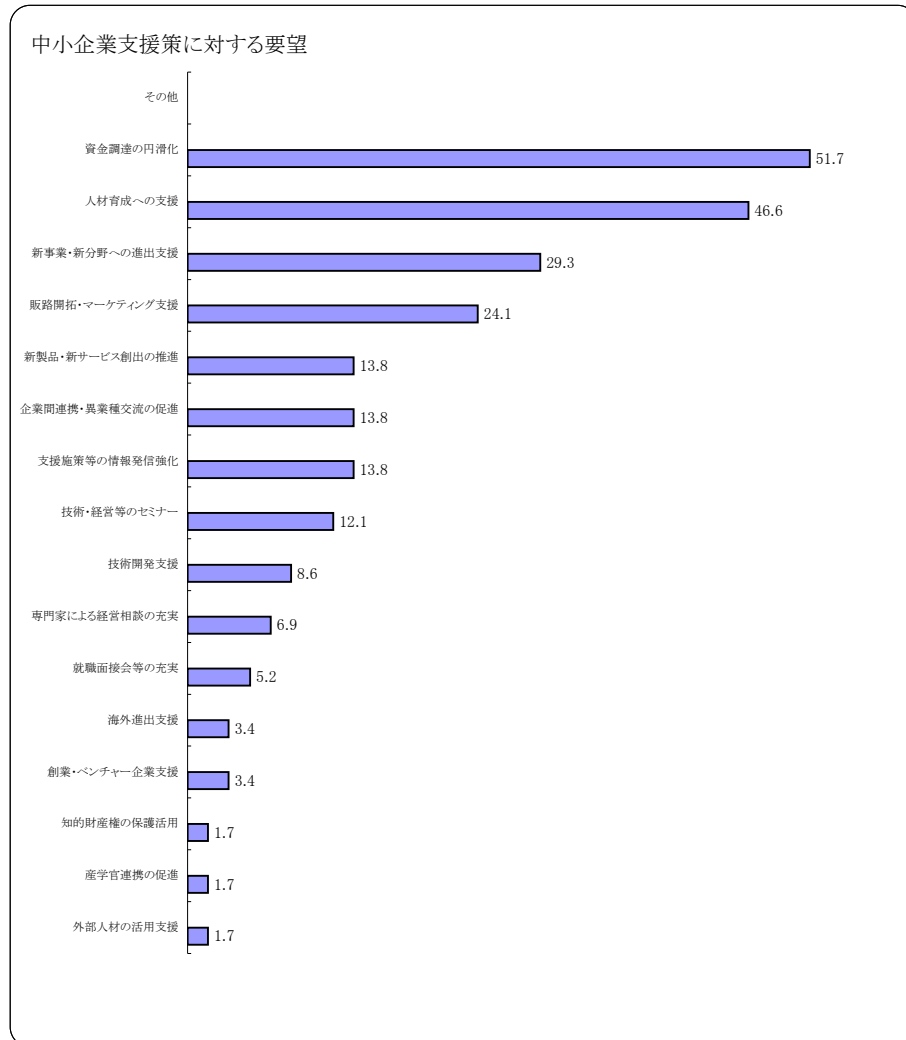
回答内容		回答数 構成比	回答数・比率											
			製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計					
「ある」と答えた企業数			15	16	12	3	14		60					
販売	販路開拓	10	66.7%	4	25.0%	6	50.0%	2	66.7%	5	35.7%		27	45.0%
	販売価格の安定	5	33.3%	1	6.3%	2	16.7%	1	33.3%	1	7.1%		10	16.7%
	国内業者との競争	2	13.3%			3	25.0%	1	33.3%	1	7.1%		7	11.7%
	海外業者との競争	1	6.7%										1	1.7%
	海外への進出			1	6.3%								1	1.7%
	他社との取引条件の向上			2	12.5%	3	25.0%			2	14.3%		7	11.7%
	売上・利幅の安定化	9	60.0%	6	37.5%	5	41.7%	2	66.7%	8	57.1%		30	50.0%
	マーケティング	3	20.0%			1	8.3%						4	6.7%
一般消費者のニーズ変化への対応	3	20.0%	1	6.3%	5	41.7%			2	14.3%		11	18.3%	
資金	事業資金の借入	1	6.7%	1	6.3%					2	14.3%		4	6.7%
	借入金の返済	9	60.0%	7	43.8%	5	41.7%	1	33.3%	5	35.7%		27	45.0%
	売上金の回収	1	6.7%			2	16.7%			1	7.1%		4	6.7%
製品・業務	生産管理	7	46.7%	3	18.8%					2	14.3%		12	20.0%
	在庫調整	2	13.3%	2	12.5%	5	41.7%						9	15.0%
	製品・サービス等の高付加価値化	4	26.7%			4	33.3%	1	33.3%	2	14.3%		11	18.3%
	製品・サービス等の少量多品種化	3	20.0%			1	8.3%						4	6.7%
	業務の外注委託化	1	6.7%	1	6.3%	2	16.7%			1	7.1%		5	8.3%
	原材料価格等の変動への対応	3	20.0%	1	6.3%	1	8.3%	1	33.3%	1	7.1%		7	11.7%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	6	40.0%	1	6.3%	1	8.3%			1	7.1%		9	15.0%
	新事業・新分野への進出	1	6.7%			3	25.0%	1	33.3%	2	14.3%		7	11.7%
	知的財産権対策	1	6.7%			1	8.3%						2	3.3%
組織	従業員の育成・確保	7	46.7%	7	43.8%	7	58.3%	2	66.7%	7	50.0%		30	50.0%
	技術・事業の継承	5	33.3%	5	31.3%	2	16.7%			4	28.6%		16	26.7%
	後継者の育成	3	20.0%	3	18.8%	4	33.3%			6	42.9%		16	26.7%
	大学等、研究機関との連携									2	14.3%		2	3.3%
	企業間の連携			1	6.3%	2	16.7%	1	33.3%	8	57.1%		12	20.0%
	自社組織の再編	2	13.3%	3	18.8%	1	8.3%	1	33.3%	4	28.6%		11	18.3%
設備	老朽設備の更新	6	40.0%	2	12.5%	4	33.3%	1	33.3%	5	35.7%		18	30.0%
	環境対策設備の導入	2	13.3%										2	3.3%
その他				1	6.3%								1	1.7%
回答延べ数			97	53	70	15	72						307	

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(14) 中小企業支援策に対する要望

中小企業支援策に対する要望の具体的内容で、回答のあった上位を見ると、「資金調達の円滑化」が51.7%、「人材育成への支援」が46.6%と多く、次いで「新事業・新分野への進出支援」が29.3%、以下「販路開拓・マーケティング支援」、「新製品・新サービス創出の推進」と続く結果となった。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率										
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計				
回答した企業数		11	15	12	5	15		58				
資金調達の円滑化	6	54.5%	4	26.7%	8	66.7%	1	20.0%	11	73.3%	30	51.7%
人材育成への支援	5	45.5%	7	46.7%	5	41.7%	2	40.0%	8	53.3%	27	46.6%
新事業・新分野への進出支援	3	27.3%	3	20.0%	4	33.3%	1	20.0%	6	40.0%	17	29.3%
支援施策等の情報発信強化	1	9.1%	1	6.7%	3	25.0%	1	20.0%	2	13.3%	8	13.8%
専門家による経営相談の充実	1	9.1%	1	6.7%					2	13.3%	4	6.9%
販路開拓・マーケティング支援	5	45.5%	1	6.7%	2	16.7%	3	60.0%	3	20.0%	14	24.1%
技術開発支援	2	18.2%	1	6.7%					2	13.3%	5	8.6%
企業間連携・異業種交流の促進	2	18.2%	2	13.3%					4	26.7%	8	13.8%
技術・経営等のセミナー			2	13.3%			1	20.0%	4	26.7%	7	12.1%
新製品・新サービス創出の推進	3	27.3%			2	16.7%	1	20.0%	2	13.3%	8	13.8%
創業・ベンチャー企業支援									2	13.3%	2	3.4%
外部人材の活用支援									1	6.7%	1	1.7%
産学官連携の促進									1	6.7%	1	1.7%
知的財産権の保護活用				1	8.3%						1	1.7%
就職面接会等の充実	1	9.1%		2	16.7%						3	5.2%
海外進出支援				1	8.3%			1	6.7%		2	3.4%
その他												
回答延べ数		29	22	28	10	49					138	

*複数回答

左:企業数 右:構成比